

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412002	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	魚津市防災講演会開催事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	地域防災力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	上段・計画：下段・実績							
近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが課題となっている。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携のあり方について、共に考え、地域での支えあいの力、防災力を強化することを目的に実施しているもの。	H26 H27 H28	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、事業所 (自主防災組織を構成する者を中心に広く受講参加を呼びかける。また、防災協力関係機関にも受講参加を呼びかける)	➡	① 市民	人	44,812 44,812	44,315 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 演題「地域の防災力を高めよう～東日本大震災などの災害現場から～」 講師「特定非営利活動法人レスキューストックヤード 栗田暢之」 日時：平成25年2月23日(土) 場所：新川文化ホール小ホール <平成25年度の主な活動内容> H24と同等の講演会を開催予定。(演題(テーマ)、講師、日時、場所等は未定、調整中)	➡	① 防災講演会受講者数	人	250 230	250 237	250	250	250	250
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 災害時における、「自助」「共助」の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人たちと協力して行なう活動に役立ててもらう。	➡	① 講演会のアンケートで内容について「良かった」「まあまあ良かった」と回答した人	人	200 171	200 173	200	200	200	200
その結果 <施策の目指すがた> 個人では、家具転倒防止など身近でできる防災対策の推進に努めてもらう。また、地域や職場などでは、自主防災組織での活動や相互で助け合う意識を高め、防災力が向上するよう努めてもらう。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成7年に「阪神淡路大震災」が起こり、その後地震や自然災害(風水害)に対する防災対策が見直され、また、住民からも防災に対する関心が高まってきた。 また、自主防災組織の結成を促進させるとともに、防災活動について理解を深めてもらうため、講演会を開催している。	費 目		実 績		計 画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H23.3.11に東日本大震災が起き、防災に対する関心がさらに高まってきている。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	支出内訳	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	➡	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input checked="" type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働にじまない	➡	(4)一般財源	(千円)	139	95	151	151	151	151
		子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	139	95	151	151	151	151
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	139	91	100	100	100	100
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	400	400	400	400	400
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	573	1,855	1,911	1,911	1,911	1,911
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	講演会を通して、地域での防災について考えるきっかけとなり、また、防災に対する知識の習得に役立っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業目的の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	講演会を実施し、受講者自身が防災に対する取り組みを行なうことや、自主防災組織の活動が活発になることを期待しているため、成果について評価できない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	講演会実施に係る事業費は、必要最低限の費用で実施しており削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	外部講師により講演会を実施しており、職員の業務時間について削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	防災に対する意識の高揚を図るため、広く市民を対象として市が行なうものであり偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
防災講演会は、魚津市と魚津市社会福祉協議会の主催で実施していますが、「防災」と「福祉」が連携することにより、防災意識の啓発をはじめ、災害時要援護者の情報共有など災害時要援護者対策についても有効な対策を講じることが可能となることも考えられることから、今後も継続していく必要があります。		
		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41212004				
事務事業名	防災啓発事業（避難所案内板設置）				
予算書の事業名	5. 防災啓発事業				
事業期間	開始年度	昭和40年頃	終了年度	平成25年度	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	地域防災力の向上	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要（どのような事業か） ・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努めるため、指定避難場所に案内看板を設置するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27								
	H28								
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・市民	→	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地域防災計画で指定している避難所の案内看板を計画的に設置している。 <平成25年度の主な活動内容> 市内にある避難所（屋外、屋内）の案内看板については、概ね設置が完了したことから、H25度は、休校となった坪野小学校の案内看板を撤去、移設を検討することとしている。 また、経年劣化の目立つ案内看板の修繕を行なう。	→	① 避難所誘導標識設置数	箇所	55	59	58	58	58	58
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・平常時に避難所・避難経路の確認をすることによって、災害時には迅速・安全な避難行動ができる。	→	① 災害時の避難場所を知っている人の割合（市民アンケート）	%	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	85.0
その結果 <施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成17年度から住民等に対して、防災意識の向上と近隣にある避難所を認識してもらう目的で事業を開始した。また、実際に災害が発生した場合、避難所に標識が設置されていることにより、付近住民が迅速に避難できることに繋がる。	費目		実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生したことや平成23年3月の未曾有の大震災「東日本大震災」が発生したことにより、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。 ・市民から避難場所の問い合わせがある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国道や県道に海拔表示などを設置する取り組みが報道されているが、市町村の状況については把握していない。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
		支出内訳	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	1,894	592	200	0	0	0
			子算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	1,894	592	200	0	0	0
		(1)需用費 (千円)	1,295	0	200	0	0	0	
		(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	599	592	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 子算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	1,894	592	200	0	0	0	
		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	2	1	0	0	0	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	200	100	0	0	0	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	880	440	0	0	0	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,496	1,472	640	0	0	0	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 避難所や海拔表示などを掲示するもので、協働になじまない。							
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	→								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	指定避難所に案内標識(看板)を設置することは、災害に対する備えとして重要であり、平時においては住民に対する普及啓発につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害時に倒壊しないよう、堅固で腐食しない資材で整備してきているので事業費の削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施に係る人件費は、必要最低限の事務としており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	指定避難所を明確にするため、市が設置整備するものであり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了 年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成25年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	全避難所に誘導看板を設置したので、経年劣化などによる不良箇所の修繕を行なう。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記記載のとおり。	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
避難場所標識設置については、概ね完了した。 2次避難所の耐震性について、順次整備していく必要があります。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41212004				
事務事業名	自主防災組織育成・支援事業				
予算書の事業名	5. 防災啓発事業				
事業期間	開始年度	平成10年頃	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)		実施計画(H26～H28)における区分		一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	地域防災力の向上	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か) 富山県地域防災力向上事業(補助事業)を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業、・津波対策資機材整備事業、・浸水対策資機材整備事業、・孤立集落資機材緊急整備事業		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績							
		H26	防災・通信機器防災・浸水対策・津波対策資機材整備	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		H27	防災・通信機器防災・浸水対策・津波対策資機材整備								
		H28	防災資機材整備								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会(ブロック単位)で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。	→	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865	
	② 町内会数		町内	253	253	253	253	253	253		
	③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 複数町内会(ブロック単位)での自主防組織結成を支援するため、防災資機材の整備を行なう。	→	① 地区(校下)自主防災組織の数	組織	13	13	13	13	13	13	
	② 複数町内会(ブロック単位)で組織化された町内会の数		組織	253	253	167	211	251	251		
	③			106	106						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地区(校下)自主防災組織の活動を活性化し、小単位(ブロック単位)での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。	→	① 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0	
	② 災害時の避難場所を知っている人の割合(市民アンケート)		%	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	85.0		
	③ 複数町内会(ブロック単位)で組織化した町内会の割合		%	77.3	77.2						
その結果	<施策の目指すがた> 市内全地域において、地区(校下)自主防災組織と連携する小単位(ブロック単位)自主防が組織され、災害に対する事前の備えがある地域社会となる。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 H7の阪神淡路大震災後、災害に備えた地域コミュニティの重要性が見直され、地区(校下)別の自主防災組織の結成促進が図られた。以後、より細やかなお互いに顔の見える関係を築くため、町内会単位での結成を呼びかけたが、役員のなり手不足や地域住民の高齢化などにより、複数町内会での組織化を目指している。				費 目		実績		計画			
						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳			(1)国・県支出金	(千円)	1,184	2,291	4,150	3,650	2,650	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	3,150	2,295	4,150	3,650	2,650	2,250	
			子算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	4,334	4,586	8,300	7,300	5,300	2,250	
支出内訳			(1)需用費	(千円)	0	760	0	0	0	0	
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他	(千円)	4,334	3,826	8,300	7,300	5,300	2,250	
		A. 子算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	4,334	4,586	8,300	7,300	5,300	2,250		
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	0		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400	400	0		
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,760	1,760	1,760	1,760	0		
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,201	6,346	10,060	9,060	7,060	2,250		
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400		
◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	→	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自主防災組織の組織率は、県で取りまとめ公表をしているが、各市の状況までは把握していない。								
◆市民と行政の協働状況	<input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない	→	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自主防災組織は、自助、共助に基づく地域防災力を高める組織であり、活動自体が市民と行政の協働となっている。								

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害時に地域住民がお互いに協力し合うことは、共助として大切なことであり、「自分たちのまちは自分たちで守る」ということで事業の意図に強く直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助事業を活用しながら目的を達成しようとしているため、対象や意図については適切である。	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
資機材の整備自体は、自主防組織活性化の起爆剤であり、地域で行なわれる各種の取り組みとあわせ成果を上げていく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「施策 1: 市民参画・協働の推進」で実施している市民協働推進事業や地域特性事業と連携することで、自主防災組織の活動が活性化し、効果が高まると期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助事業を活用しているため、負担割合が決まっている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施に係る人件費は、必要最低限の事務としており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全地区の自主防災組織を対象として、計画的に整備を実施しているため、整備時期により受益機会に不公平感があるが、全対象組織に整備済みとなれば偏りはなくなる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
● 終了	○ 廃止	○ 休止	終了年度 平成27年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	複数町内会(ブロック単位)による自主防災組織の結成を促進させる。結成後の組織では、防災資機材の取扱い訓練や点検などを随時行うよう指導し、活動の支援を行なっていく。	コストの方向性  増加
	中・長期的 (~5年間)	地区(校下)自主防組織と連携しながら、単位自主防の活動を活性化させる。地域の災害想定に応じて、避難訓練を含む防災訓練を行い、また、万一避難所を開設する場合に対応できるよう、事前に運営計画(方針)などを決めておけるよう支援していく。	成果の方向性  向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市の自主防災組織は、校下(地区)単位では、全地区で組織化されている。また、町内会単位または複数町内会(ブロック単位)は、37組織がある。今後は、世帯数や高齢化していることから、町内会単位での組織化が困難である町内会について、複数町内会で連合して結成するよう協議している。被害の拡大を防ぐためには、「自助」「共助」「公助」が有機的につながること重要であり、自主防災組織は「共助」の中核であり、市としても、「公助」として資機材を整備することは必要です。また、平成24年度より、「防災士養成事業」として、地域においてリーダーとなり得る人材として、地域防災力の向上を図るために、防災士の育成に取り組みました。これについては、13地区に防災士を養成する計画にしております。		必要
★二次評価 (部会)		
自主防災活動が効果的に行うことができ、地域の実情に応じた規模での組織化を推進し、資機材等を支援していく。また、地域防災の中心となる防災士の育成を図る。		